

資料保存セミナー開催要項

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会
企業史料協議会

1 趣旨

公文書管理法制定にともない、地方自治体においても、公文書管理に関する関心が高まっています。しかし、その保存場所については旧役場庁舎や学校の空き教室等既存施設を転用した例が多く見られ、決して望ましい環境でない例も見られます。また、文化財建造物を博物館や資料館として利用している機関では、その環境管理についても様々な問題点を抱えているようです。さらに、2009年3月にドイツのケルン市歴史文書館倒壊事故がありましたが、その後の経過についての報告を受け、既存施設における立地や構造上の問題についても考え、文書保存環境における総合的な課題について参加者の皆さんも含め協議したいと思います。

2 主催・後援（交渉中を含む）

- ・ 主催：全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・企業史料協議会
- ・ 後援：国立公文書館／日本歴史学協会／記録管理学会／日本アーカイブズ学会／（社）日本画像情報マネジメント協会／ARMA東京支部／全国大学史資料協議会／埼玉県地域史料保存活用連絡協議会

3 セミナーの概要

- ・ 日 程：平成 23 年 2 月 4 日（金） 13:00～17:30（受付：12:30～）
- ・ 会 場：埼玉会館 7 B 会議室（JR 浦和駅西口下車徒歩 6 分）
- ・ 定 員：100 名（先着順・無料）

内容（題名はいずれも仮題）

報告 1 既存施設を利用した文書館施設における保存の現状と課題
—現地調査から見えてくるもの—（仮題）

講 師 佐野千絵氏（独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所）

報告 2 やまぎん史料館における史料保存の取り組み（仮題）

講 師 田嶋 光輝 氏（株式会社山口銀行 やまぎん史料館館長）

報告 3 ケルン市歴史文書館倒壊と市民による救助活動（仮題）

講 師 松下正和氏（歴史資料ネットワーク副代表）

4 申込み及び問い合わせ先

別紙の申込書に必要事項を記入の上、FAX（048-839-0539）にてお申し込みください。

全史料協調査・研究委員会事務局

さいたま市浦和区高砂 4-3-18 埼玉県立文書館内

TEL 048-865-0112

（担当）新井・芳賀